

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	サンヨーホームズ株式会社
【英訳名】	Sanyo Homes Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 康典
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【縦覧に供する場所】	サンヨーホームズ株式会社東京支店 (東京都千代田区一番町13番3号) サンヨーホームズ株式会社中部支店 (名古屋市千種区今池一丁目6番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,396,205	20,684,469	57,939,019
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	318,432	85,106	2,479,660
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 ( ) (千円)	223,809	29,546	1,389,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,809	30,822	1,376,519
純資産額 (千円)	13,476,225	14,919,088	15,076,554
総資産額 (千円)	44,469,521	41,646,027	46,640,442
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.91	2.34	110.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	35.8	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,583,918	3,661,842	4,489,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,760	202,790	160,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,087,107	1,241,860	3,780,563
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	7,166,945	6,097,940	8,315,132

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.79	31.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期第2四半期連結累計期間及び第18期は潜在株式が存在しないため、第18期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税の駆け込みによる個人消費の反動減が続いておりますが、金融や財政の政策効果による企業の収益改善とともに、緩やかな回復基調で推移しました。

同様に住宅・不動産業界においても低金利の環境が継続するものの、駆け込み需要の反動減は続き、住宅投資は低調に推移し厳しい状況にありました。

当社はこのような中、コーポレートスローガン「For the best life」の下、住まいと暮らしに関わるあらゆるニーズにお応えできるハード・ソフト・サービスを整備し、「Best Life コンシェルジュ」として見込み顧客との幅広い接点を設けることによるコンバージョン（顧客化）率をアップする取り組みに注力してまいりました。

また、営業基盤の更なる強化のため、他社とのアライアンス構築による新たなビジネスモデルの創造を目指しました。関西電力株式会社の100%子会社、かんでんEハウス株式会社と本年7月に業務提携を行い、住まいの省エネ化を求める顧客紹介のルートを構築しました。また本年4月に業務提携を行った日立コンシューマ・マーケティング株式会社とは、各エリアにおいて協業体制の確立をめざし、日立系家電販売店との提携を進めるとともに、合同展示会等のイベントに参加し共同で集客・受注活動に取り組んでまいりました。

一方、当社100%子会社サンアドバンス株式会社が運営するリハビリ・ステーションを利用者の拡大とともに増床し、日々の暮らしの能力回復に重点を置いた「暮らしリハビリ・ステーション」として本年7月にリニューアルオープン（大阪府豊中市）し、高齢者のニーズに対しても独自の視点でお応えする提案を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は20,684百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は128百万円（前年同期は営業損失198百万円）、経常利益は85百万円（前年同期は経常損失318百万円）となり、四半期純利益については29百万円（前年同期は四半期純損失223百万円）となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### 住宅事業

住宅事業全体のシナジー効果創出のため、本年度年間を通じて「Best Life コンシェルジュキャンペーン」を開催し、新築からリフォーム・住み替えまで幅広い見込み顧客の獲得を推進しています。本年7月より開始した第2弾となる「All happy 3世代フェア」では、2015年1月の改正が目前に迫り関心の高まる相続税・贈与税をテーマに、暮らし・節税・省コストの独自の2世帯住宅提案で需要を喚起してまいりました。

今キャンペーンを柱に、賃貸福祉住宅におきましては相続税改正セミナー等を実施し、また住宅リフォームにおきましてはリノベーション等の大型リフォーム物件を「オープンハウス」として公開するなどのイベントを積極的に実施し、見込み顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高10,892百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失281百万円（前年同期は営業利益120百万円）となりました。

##### マンション事業

マンション事業におきましては、当社が進める環境調和性と経済性を兼ね備えた「スマートマンション」提案の第1弾として、中部地方で初となる「オール電化高圧一括受電サービス」と「MEMS」（マンションエネルギーマネジメントシステム）を組み合わせた「共和ヒルズアベニュー」（愛知県大府市・129戸）のモデルルームを9月よりオープンしております。

また新築分譲だけでなく、既築マンションのリノベーション物件第1号として、10月より兵庫県宝塚市にて「サンリーノ逆瀬川」（89戸）を販売いたします。

この結果、当第2四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高9,647百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益883百万円（前年同期比340.2%増）となりました。

##### その他

生活支援サービス等が中心となっているその他の売上高は144百万円（前年同期比196.8%増）、営業損失16百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、41,646百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,994百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金2,567百万円、受取手形・完成工事未収入金等1,981百万円、販売用不動産2,638百万円の減少、不動産事業支出金2,207百万円の増加等によるものです。

負債総額は26,726百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,836百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金等4,918百万円、未払法人税等809百万円の減少、有利子負債1,431百万円、前受金420百万円の増加等によるものです。

純資産額は、14,919百万円となり、前連結会計年度末と比較し157百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金158百万円の減少等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,661百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが202百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが1,241百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には6,097百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,661百万円の減少（前年同期は2,583百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純利益85百万円、売上債権の減少1,981百万円、たな卸資産の減少453百万円、仕入債務の減少4,918百万円、法人税等の支払額818百万円などであり、たな卸資産についてはマンション事業における新規物件の売却等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは202百万円の増加（前年同期は218百万円の増加）となりました。その主な内訳は、定期預金350百万円の払戻による純収入、有形固定資産の取得による77百万円の支出などであり、

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,241百万円の増加（前年同期は2,087百万円の増加）となりました。その主な内訳は、短期借入金2,176百万円の増加（純額）、長期借入金705百万円の返済（純額）、社債40百万円の償還、配当金の支払による支出188百万円などであり、

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。現在、当社は、これまでの事業を加速する重点プロジェクトとして「ライフサポート」、「リニューアル流通」、「シルバー・フレンドリー」、「エコ・エネルギー」、「サステナブルコミュニティ開発」を推進しております。本取り組みにより、社会が必要とする『オンリーワンカンパニー』を目指し、『For the best life』を実践してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,620,000	12,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,620,000	12,620,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1 日～平成26年9月 30日	-	12,620,000	-	5,945,162	-	2,945,162

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社LIXIL	東京都江東区大島二丁目1-1号	3,000,000	23.77
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	2,100,000	16.64
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	1,530,000	12.12
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	1,000,000	7.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	391,500	3.10
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	300,000	2.38
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目1-13	200,000	1.58
NVCC6号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂七丁目1-16	198,000	1.57
サンヨーホームズ従業員持株会	大阪市西区西本町一丁目4番1号	141,457	1.12
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	136,100	1.08
計	-	8,997,057	71.29

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,618,700	126,187	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,620,000	-	-
総株主の議決権	-	126,187	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

当該事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,365,132	9,797,940
受取手形・完成工事未収入金等	3,181,280	1,199,963
販売用不動産	6,034,193	3,395,415
未成工事支出金	166,904	153,393
不動産事業支出金	20,829,754	23,037,534
その他のたな卸資産	2 256,987	2 248,493
前払費用	352,416	456,847
繰延税金資産	475,239	477,993
その他	244,164	335,539
貸倒引当金	9,999	1,181
<b>流動資産合計</b>	<b>43,896,074</b>	<b>39,101,939</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	923,214	745,905
土地	254,626	167,407
その他(純額)	77,497	119,788
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,255,338</b>	<b>1,033,101</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	33,018	26,629
その他	3,932	3,932
<b>無形固定資産合計</b>	<b>36,951</b>	<b>30,562</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	442,024	444,290
繰延税金資産	621,982	583,997
その他	418,047	481,400
貸倒引当金	29,974	29,265
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,452,079</b>	<b>1,480,423</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,744,368</b>	<b>2,544,087</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,640,442</b>	<b>41,646,027</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	12,122,148	7,203,651
短期借入金	1,230,000	3,406,000
1年内返済予定の長期借入金	6,143,000	5,868,000
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
未払費用	764,178	375,564
未払法人税等	847,723	38,078
未成工事受入金	778,521	833,566
前受金	684,762	1,105,615
賞与引当金	352,143	122,279
完成工事補償引当金	158,600	144,100
その他	1,087,939	815,472
流動負債合計	24,249,016	19,952,328
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,394,000	4,964,000
役員退職慰労引当金	160,401	151,534
退職給付に係る負債	1,477,209	1,435,634
その他	283,261	223,441
固定負債合計	7,314,872	6,774,610
負債合計	31,563,888	26,726,939
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	5,532,144	5,373,402
株主資本合計	15,089,103	14,930,362
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	12,549	11,273
その他の包括利益累計額合計	12,549	11,273
純資産合計	15,076,554	14,919,088
負債純資産合計	46,640,442	41,646,027

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,396,205	20,684,469
売上原価	15,159,415	16,435,074
売上総利益	4,236,789	4,249,394
販売費及び一般管理費	4,434,889	4,120,828
営業利益又は営業損失( )	198,099	128,566
営業外収益		
受取利息	8,103	9,109
受取賃貸料	17,260	18,124
その他	31,170	42,374
営業外収益合計	56,534	69,608
営業外費用		
支払利息	140,156	76,814
その他	36,710	36,253
営業外費用合計	176,867	113,067
経常利益又は経常損失( )	318,432	85,106
特別利益		
固定資産売却益	275	-
特別利益合計	275	-
特別損失		
固定資産除却損	3,573	-
特別損失合計	3,573	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	321,730	85,106
法人税、住民税及び事業税	26,355	21,594
法人税等調整額	124,276	33,965
法人税等合計	97,920	55,560
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	223,809	29,546
四半期純利益又は四半期純損失( )	223,809	29,546

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	223,809	29,546
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	1,275
その他の包括利益合計	-	1,275
四半期包括利益	223,809	30,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,809	30,822
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	321,730	85,106
減価償却費	81,326	71,072
賞与引当金の増減額( は減少)	53,130	229,863
受取利息	8,103	9,109
支払利息	140,156	76,814
売上債権の増減額( は増加)	552,132	1,981,317
たな卸資産の増減額( は増加)	1,030,356	453,003
仕入債務の増減額( は減少)	4,154,562	4,918,497
未成工事受入金の増減額( は減少)	375,024	55,044
前受金の増減額( は減少)	476,883	420,853
未払費用の増減額( は減少)	97,724	388,623
その他	304,170	369,286
小計	2,283,542	2,772,168
利息の受取額	8,301	5,767
利息の支払額	142,912	76,642
法人税等の支払額	165,765	818,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,583,918	3,661,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,550,000	700,000
定期預金の払戻による収入	2,950,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	107,866	77,010
投資有価証券の取得による支出	59,671	-
その他	13,700	70,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,760	202,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	1,212,000	2,176,000
長期借入れによる収入	1,865,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	2,274,000	2,045,000
社債の償還による支出	40,000	40,000
株式の発行による収入	1,324,828	-
配当金の支払額	-	188,738
その他	720	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,087,107	1,241,860
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	278,049	2,217,191
現金及び現金同等物の期首残高	7,444,995	8,315,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,166,945	6,097,940

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、総資産、負債及び純資産に与える影響と、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
顧客(住宅資金借入債務)	7,122,392千円	1,563,466千円

2 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
製品	2,844千円	1,507千円
半製品	175,177	157,862
仕掛品	7,042	7,364
原材料	71,602	81,605
貯蔵品	321	154

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	1,157,853千円	977,939千円
給料手当	1,426,407	1,512,965
賞与引当金繰入額	211,437	92,465
役員退職慰労引当金繰入額	17,767	16,892
退職給付費用	47,274	55,356
完成工事補償引当金繰入額	26,250	10,869
減価償却費	11,306	10,531

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,516,945千円	9,797,940千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,350,000	3,700,000
現金及び現金同等物	7,166,945	6,097,940

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月8日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,800,000株(発行価格700円、引受価額647.50円、資本組入額323.75円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ582,750千円増加しております。

また、平成25年5月8日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行270,000株(割当先野村證券株式会社、割当価格647.50円、資本組入額323.75円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ87,412千円増加し、第2四半期連結会計期間末においては資本金が5,945,162千円、資本準備金が2,945,162千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	189,300	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,424,761	7,922,766	19,347,527	48,678	19,396,205	-	19,396,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,787	-	37,787	-	37,787	37,787	-
計	11,462,548	7,922,766	19,385,315	48,678	19,433,993	37,787	19,396,205
セグメント利益	120,330	200,626	320,956	7,179	328,136	526,236	198,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等  
 であります。

2. セグメント利益の調整額 526,236千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
 あります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,892,806	9,647,199	20,540,006	144,463	20,684,469	-	20,684,469
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,513	1,831	11,344	11,771	23,116	23,116	-
計	10,902,320	9,649,030	20,551,350	156,235	20,707,585	23,116	20,684,469
セグメント利益又は損失 ( )	281,645	883,211	601,565	16,456	585,108	456,542	128,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等  
 であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 456,542千円の内容は、各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額( )	17円91銭	2円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	223,809	29,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	223,809	29,546
普通株式の期中平均株式数(株)	12,496,557	12,620,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

サンヨーホームズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。